

特別速報レポート

米テロ事件発生後の中東各国、ロシア、中国の反応

エネルギー動向分析室 研究員 牧野 靖大

研究員 杉野 綾子

はじめに

9/11に発生した米テロ事件発生後、多くの中東諸国は「反テロリズム」という国際世論に同調する姿勢を表明した。その後米国は事件に関わった疑いのあるビンラディン氏の身柄引渡しを拒んでいるアフガニスタンのタリバン政権に対する攻撃を開始した。米国はテロに対する戦いの対象範囲をテロ組織のみならずテロ支援組織・国家としているため、今後の軍事展開には未だ不透明な要素が多く残っている。

一方、反テロを表明した中東各国においても、イスラム国家であるアフガニスタンへの攻撃を受け国民の反米感情が高まっており、米英の攻撃を積極的に支持することは国内の反米気運を一層高めることになろう。10/10に開催されたイスラム諸国会議機構の緊急外相会議では、アフガニスタン市民への被害拡大を懸念し攻撃対象を他イスラム国へ拡大しないよう求めたものの、アフガニスタンへの攻撃に関しては事実上「黙認」する形となった。これは中東各国が国際的な立場と国内問題という困難な状況に置かれていることを示すものであろう。

米国の軍事行動および中東諸国、パキスタン、ロシア等の関係主要国の対応に関して不透明な状況が存在する現時点、今後の展開を占う上でもこれら各国の対アフガニスタン、米国へのスタンスをまとめておくことは重要である。以下では、まず表1にテロ事件発生後これまでの中東主要産油国、およびパキスタン、ロシア、中国の米、アフガニスタンに対する反応の概略をまとめ、次いで各国別に詳細を述べることとする。

表 1 米テロ事件発生後の中東各国、ロシア、中国の反応

	対アフガニスタン関係	対米関係
サウジアラビア	<ul style="list-style-type: none"> ○タリバン政権を承認 ○ラディン氏のサウジ国籍を剥奪 ○テロ事件を受けタリバン政権との断交を発表 	<ul style="list-style-type: none"> ○石油輸出、安全保障面で緊密な関係 ○メッカを擁し、異教徒の入国を規制するも湾岸戦争を機に米軍駐留 ○以降、過激派による米軍駐留反対活動活発化 ○反テロ、米国支持を表明するも米軍の基地使用は認めず ○米によるイスラム圏への攻撃が中東諸国の反発を招くと懸念
クウェート	<ul style="list-style-type: none"> ○タリバン政権非承認 	<ul style="list-style-type: none"> ○湾岸戦争以降、イラクの侵入に備え米軍との連携強化 ○対イラク武力行使の際の米軍の基地使用容認 ○米の反テロ姿勢を支持
イラン	<ul style="list-style-type: none"> ○タリバン政権非承認 ○従来から北部同盟支援 ○テロ事件発生後も北部同盟への軍事支援を表明 	<ul style="list-style-type: none"> ○米のテロ支援国家に指定されている ○テロ非難、米国民に同情の意を表した ○テロ報復攻撃は国連主導を主張 ○米英のアフガニスタン攻撃を非難、即時中止要求
イラク	<ul style="list-style-type: none"> ○タリバン政権非承認 ○テロ賞賛するもタリバン支持、不支持は表明せず 	<ul style="list-style-type: none"> ○米英主導の対イラク国連制裁を非難 ○テロ事件賞賛、原因は西側諸国の中東政策にあると表明 ○米英による報復攻撃を非難、他国への武力行使拡大の可能性を指摘
パキスタン	<ul style="list-style-type: none"> ○79 年半社会主義政権、96 年タリバン政権はパキスタン国内で樹立 ○国民の 97%がイスラム教徒で宗教的連帯感（湾岸産油国、イランとも関係緊密） ○10/3 大統領、対タリバン断交を示唆 ○10/7 国内イスラム原理主義への取締強化 	<ul style="list-style-type: none"> ○80 年代、反ソ前線国家として援助を受ける ○89 年以降、核疑惑で対立 ○98 年、地下核実験を実施し経済制裁を受ける ○テロ非難、米国を支持しタリバンとの交渉窓口に ○米英のアフガニスタン攻撃と米を支持する大統領に対するデモ活発化
ロシア	<ul style="list-style-type: none"> ○79 年、アフガニスタン侵攻（89 年完全撤退） ○チェチェン人によるイスラム戦闘軍団はアフガニスタンで結成 ○01 年 6 月、テロ、分裂主義、過激派取締の上海協力機構設立（他に中国、キルギス、ウズベキスタン、タジキスタン、カザフスタンが参加） ○タリバン政権非承認 ○9/24 北部同盟への武器供与を決定 	<ul style="list-style-type: none"> ○ソ連崩壊後、ユーラシア外交重視 ○プーチン政権下で対西側関係安定、テロを機に米口の協力体制強化 ○テロ非難、米国報復への協力姿勢（実戦参加は伴わない） ○10/8 タリバンによる攻撃宣言に伴い、ウズベキスタンへ米軍配備認める
中国	<ul style="list-style-type: none"> ○イスラムは国内宗教最大勢力 ○ウイグル族によるイスラム戦闘軍団はアフガニスタンで結成 ○01 年 6 月、テロ、分裂主義、過激派取締の上海協力機構設立（他にロシア、キルギス、ウズベキスタン、タジキスタン、カザフスタンが参加） ○タリバン政権非承認 	<ul style="list-style-type: none"> ○クリントン政権下では人権をめぐり緊張をみせた ○他方、同政権下で経済関係は強化 ○ブッシュ政権下では安全保障面で一時期陰るもテロを境に改善 ○テロ非難、米国の反テロ姿勢を支持 ○空爆に対しては容認しつつも、一般市民への配慮を要請 ○10/9 米国への情報提供など非軍事的協力を発表

（出所）各種記事より作成

サウジアラビア

対アフガニスタン関係

- 1994年、王族批判を理由にビンラディン氏のサウジ国籍を剥奪
- UAE、パキスタンと共にタリバン政権を承認
- 今回のテロ事件を受け、タリバン政権との断交を発表

対米関係

- 石油輸出先・安全保障面で米との関係は親密。米も石油の安定的確保のためサウジとの友好関係を重視
- イスラム教最大の聖地メッカがあり異教徒の入国を厳しく規制。しかし1991年の湾岸戦争を機に米軍が駐留
- 以降過激派による米軍受入の反対活動が活発化。1996年には東部ダーランの米軍施設が爆破され19人が死亡するテロが発生
- 反テロ・米国支持を表明するも、国内過激派への影響を考慮し米軍の基地使用などは認めず。米もサウジの国情に一定の理解表明

- ・ 9/13、サウジ政府は米テロ事件の発生を受けて、テロリズムとの闘いで米国に全面協力するとの方針を表明。
- ・ 9/17、ファハド国王がテロとの戦いにおいて米国と共にあり、米国を支持し、米国に協力し、あらゆる形で闘争することを表明。
- ・ 9/20、サウド外相が、タリバン政権に対して対米テロ攻撃に関わった疑いのある「犯罪者」の身柄を引き渡すよう呼びかけた。
- ・ 9/25、タリバン政権との断交を発表。理由は「犯罪者」やテロリストの身柄を引き渡すことに応じなかったため。
- ・ 9/25、ブッシュ大統領、サウジアラビアがタリバン政権との国交を断絶したことを歓迎。
- ・ 9/30、スルタン国防航空相は米同時多発テロの報復攻撃に際し、米軍に国内の軍事基地を使用させない考えを明らかにした。これはイスラム過激派の標的がサウジ政府自身に向かうことを警戒したものの。
- ・ 10/3、ラムズフェルド米国防長官がファハド国王、アブドラ皇太子と会談。サウジはイスラム圏への軍事攻撃が中東諸国の反発を招きかねないとの懸念を表明。
- ・ 米英軍のアフガニスタン攻撃開始を受けて、在サウジアラビア米大使館は10/8から当面の間、業務を停止することを決めた。

クウェート

対アフガニスタン関係

- タリバン政権非承認

対米関係

- 湾岸戦争以降、イラクの脅威に備え駐留米軍との連携を強化。対イラク武力行使の際の国内基地使用も認めている
 - テロ発生後、アメリカの反テロ姿勢を支援
-
- ・ 9/13、クウェート政府は米国が反テロリズムに向けて国際的な活動を呼びかけるとしている点について支援する姿勢を表明。
 - ・ 10/10、クウェート政府はビンラディン氏が率いるテロ組織「アルカイダ」のスポークスマンであるスライマン・アブ・ゲイス氏のクウェート国籍剥奪を決定。

イラン

対アフガニスタン関係

- 過激派組織タリバンの台頭は危険な存在と認識、タリバン政権非承認
- 従って北部同盟を従来から支援
- 今回のテロ発生後も反タリバン勢力である北部同盟への軍事支援を表明

対米関係

- 米のテロ支援国家に指定されており経済制裁が課されている
 - 米テロ事件を非難、米国民に同情
 - 国連主導の報復措置と対テロ攻撃を主張
 - 米英のアフガニスタン攻撃を非難、即時中止を要求
-
- ・ 9/11、ハタミ大統領が米同時多発テロを非難し、米国民に深い同情の意を表した。
 - ・ 9/17、ハメネイ師は宗教に係らず無防備な人々を虐殺する行為を非難する一方で、別の大惨事をもたらす可能性のあるアフガニスタンへの攻撃に対しても非難すると発言。
 - ・ 9/18、テロ犠牲者の追悼集会中に強硬派の治安部隊が襲撃。
 - ・ 9/19 ハラジ外相が国連主導の報復措置と対テロ攻撃を支持する一方で、その行動が民間人犠牲者や難民を生じることになってはならないと発言。
 - ・ 9/24、パウエル米務長官が、イラン政府に対して米国と共同歩調をとるつもりなら、テロリズムに対する支援を停止すべきだと述べた。
 - ・ 9/26、ハメネイ師はアフガニスタンが攻撃された場合、イランが米国とその同盟国に対する支援を行わない方針であることを表明。

- ・ 10/1、シャムハニ国防軍需相は、米国のアフガニスタン攻撃の際、イラン領空に侵入した米軍機に対しては立ち向かう方針を表明。
- ・ 10/9、ハタミ大統領はラジオ演説で米英に対し即時にアフガニスタンへの攻撃を停止するよう呼びかけた。
- ・ イスラム諸国会議機構 (OIC) の緊急外相会議で米のアフガニスタン報復攻撃を批判。

イラク

対アフガニスタン関係

- タリバン政権非承認
- テロ事件を賞賛するも、タリバン支持・不支持は表明せず

対米関係

- 米英による対イラク国連制裁政策を非難
 - テロ事件を賞賛、原因は西側諸国の中東政策にあると表明
 - 米英による報復攻撃を非難
-
- ・ 9/11、イラク国営テレビが対米テロについて人道に対する罪を犯した米国に対する世紀の作戦と称賛。
 - ・ 9/15、フセイン大統領が対米テロに対する米国の報復措置について、必要なのは軍力ではなく知恵だと述べるとともに、現在の不安定な国際情勢を招いた責任は、アラブ諸国やイスラム教徒などに攻撃を加えてきた米国や西側諸国にあるとの見方を示した。
 - ・ 10/1、フライシャー米大統領報道官はブッシュ大統領が対テロ軍事作戦で「イラクなどアラブ諸国は対象としない」とヨルダン国王に約束したとの報道を否定し、テロ支援国への攻撃が将来ありうることを表明。
 - ・ 10/7、フセイン大統領は、米英のアフガニスタン攻撃について、世界の安定性を損なうものでほかの国にも攻撃対象が広がる可能性があるとの見方を示した。また、こうしたやり方は世界の不安定化や無法化を増幅することにつながると述べ米国は武力行使を強化し対象を他国に広げる可能性もあると指摘した。
 - ・ 10/7、米国連大使がイラクの国連常駐代表に対し「この機に乗じて利益を得ようとしたら代価を支払わなければならないだろう」と警告。
 - ・ 10/9、サブリ外相がイスラム諸国会議機構 (OIC) 緊急外相会議で、イスラム諸国として米国の報復攻撃を非難するよう求める考えを表明。
 - ・ イスラム諸国会議機構 (OIC) の緊急外相会議で米のアフガニスタン報復攻撃を批判。

パキスタン

対アフガニスタン関係

- 79年半社会主義政権、96年タリバン政権はパキスタン国内で樹立
- タリバン政権承認
- 国民の97%がイスラム教徒で宗教的連帯感（湾岸産油国、イランとも関係緊密）
- 10/3、大統領、対タリバン断交を示唆
- 10/7、国内イスラム原理主義への取締強化
- 10/9、イスラム勢力による大規模デモ発生

対米関係

- 80年代、反ソ前線国家として援助を受ける
 - 89年以降、核疑惑で対立
 - 98年、地下核実験を実施し経済制裁を受ける
 - テロ非難、米国を支持しタリバンとの交渉窓口
 - 米英のアフガニスタン攻撃と米を支持する大統領に対するデモ活発化
-
- ・ 9/13、ムシャラフ大統領はテロとの戦いに対する米国からの協力要請に対し全面的な協力を約束。
 - ・ 9/18、パキスタンがビンラディン氏の身柄引き渡しに向け説得を開始。タリバン側は同氏への中立的な裁判を引き渡しの条件として提示。
 - ・ 9/22、米国は対パキスタン経済制裁の解除を検討、また対パキスタン債権のリスケジュールに合意、さらに新たな経済援助へ。
 - ・ 9/24、パキスタン外務省はアフガニスタンから外交官全員を召還。
 - ・ 10/3、ムシャラフ大統領、対タリバン断交を示唆。
 - ・ 10/7、パキスタン政府はイスラム原理主義政党「イスラム聖職者協会」党首を自宅軟禁。
 - ・ 10/9、パキスタン国内で反米デモが激化し、警官隊の発砲で死者。
 - ・ 10/9、パキスタン最大の保守派政党であるイスラム協会総裁は、米英のアフガニスタン攻撃が停止されなければ数百万人規模の抗議デモを行うと警告し、ムシャラフ大統領は米によるアフガニスタン制裁を支持したことで国民の支持を失ったと述べた。
 - ・ 10/10、世界銀行が、米テロ事件以後の一連の動きによってパキスタンが被る経済的損失は10億ドルに達し、アフガニスタンへの攻撃が長引けば損失はさらに拡大する公算が大きいとの見解を示した。
 - ・ 10/11、パキスタン、米軍による自国の空港利用を許可。

ロシア

対アフガニスタン関係

- 79年、アフガニスタン侵攻（89年完全撤退）
- チェチェン人によるイスラム戦闘軍団はアフガニスタンで結成
- 01年6月、テロ、分裂主義、過激派取締の上海協力機構設立（他に中国、キルギス、ウズベキスタン、タジキスタン、ガブラスタンが参加）
- タリバン政権非承認
- 北部同盟への武器供与を決定

対米関係

- ソ連崩壊後、ユーラシア外交重視
 - プーチン政権下で対西側関係安定、テロを機に米口の協力体制強化
 - テロ非難、米国報復への協力姿勢（実戦参加は伴わない）
 - タリバンによる攻撃宣言に伴い、ウズベキスタンへ米軍配備認める
-
- ・ 9/12、プーチン大統領はブッシュ米大統領との電話会談で、両国間の関係強化と国際的なテロ対策の強化を目指す姿勢を強調。
 - ・ 9/24、プーチン大統領は、タリバンに対抗する北部同盟に対して武器を提供し、米軍の領空通過を認めることで米国の対アフガニスタン軍事行動を支援する方針を表明。
 - ・ 9/26、プーチン大統領は原油供給が地域紛争に脅かされた場合、原油生産を拡大する準備が整っていることを表明。
 - ・ 10/2、プーチン大統領は、国際的なテロリズムに対抗する米国主導の軍事行動への強い支持を表明。
 - ・ 10/7、ロシア外務省は、米国主導の対アフガニスタン攻撃を支持する声明を発表。
 - ・ 10/9、イワノフ国防相は、ロシア軍が「テロリズムとの闘い」に実戦参加する可能性を否定。

中国

対アフガニスタン関係

- イスラムは国内宗教最大勢力
- ウィグル族によるイスラム戦闘軍団はアフガニスタンで結成
- 01年6月、テロ、分裂主義、過激派取締の上海協力機構設立（他にロシア、キルギス、ウズベキスタン、タジキスタン、ガブラスタンが参加）
- タリバン政権非承認

対米関係

- クリントン政権下では人権をめぐり緊張をみせた

- 他方、同政権下で経済関係は強化
 - ブッシュ政権下では安全保障面で一時期陰るもテロを境に改善
 - テロ非難、米国の反テロ姿勢を支持
 - 空爆に対しては容認しつつも、一般市民への配慮を要請
 - 米国への情報提供など非軍事的協力を発表
-
- ・ 9/13、江沢民国家主席はブッシュ米大統領に対し、中国政府がテロリズムに対する国際的取締りに参加する用意があることを表明。
 - ・ 9/30、朱鎔基首相は反テロリズムの姿勢を表明。
 - ・ 9/14、銭副首相はパウエル米国務長官と協議し、テロに対する米国の宣戦布告への支持を表明。
 - ・ 10/1、江沢民主席はテロに対するパキスタンの姿勢を支持すると同時に約1億5千万円の援助を行う方針を示す。
 - ・ 10/8、米英主導のアフガニスタン攻撃について、支持を表明し、あらゆる形態のテロを非難。同時に民間人への被害を避けるため、攻撃目標を厳密に絞るよう要請。
 - ・ 10/10、唐家 外相は、米国主導のアフガニスタン国内のタリバン拠点に向けた攻撃が、他国に広がることに反対する意向を表明。

お問い合わせ info@tky.ieej.or.jp